

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

平成27年11月10日

株式会社 九州フィナンシャルグループ 上場会社名

上場取引所

東・福

コード番号

(株式会社 肥後銀行分)

URL http://www.kyushu-fg.co.jp/

7180 (役職名)代表取締役社長 表者

(氏名)上村 基宏

問合せ先責任者

株式会社肥後銀行 (役職名)取締役執行役員総合企画部長

(TEL) 096-325-2111

半期報告書提出予定日

平成27年11月27日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	±	経常利益	\$	親会社株主に帰 中間純利3	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	50, 169	14. 6	14, 416	25. 0	9, 555	26. 2
27年3月期中間期	43, 772	△5.1	11, 533	△13.0	7, 571	△8.3
						/a.a.=

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △3,531 百万円(-%) 27年3月期中間期 10,899百万円(367.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円銭
28年3月期中間期	41. 45	-
27年3月期中間期	32. 84	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期中間期	百万円 4,607,581	百万円 297, 310	% 6. 4
27年3月期	4, 744, 349		6. 3

(参考) 自己資本

28年3月期中間期295,295百万円

27年3月期300,207百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しておりま す。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 一	円 銭 5.00	円 銭 一	円 銭 6.00	円 銭 11.00
28年3月期	_	5. 00			
28年3月期(予想)			_	_	_

- (注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無
- (注2)平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。
- (注3)株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年3月期の配当予想につきましては、株式会社九州フィナンシャ ルグループの「株式会社九州フィナンシャルグループの設立及び平成28年3月期の通期連結業績予想・配当予想 のお知らせ」(平成27年10月1日発表)をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

						(,,,,	10.4 1.111141 - 1.00	<u>' ' '</u>
	経常収	益	経常利:	益	親会社株主に 当期純和	帰属する 益	1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 91,500	% 5. 2	百万円 20.700	% △4. 0		% 4. 7		銭 . 57

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関す る説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変 更・修正再表示」をご参照ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	230, 480, 015株	27年3月期	230, 755, 291株
28年3月期中間期	一株	27年3月期	264, 888株
28年3月期中間期	230, 485, 244株	27年3月期中間期	230, 520, 032株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	±
28年3月期中間期 27年3月期中間期	'	% 14.1 △7.0	百万円 13, 830 11, 043	% 25. 2 △12. 8	百万円 9, 215 7, 244	% 27. 2 △10. 2
	1株当たり中間純利益					
28年3月期中間期 27年3月期中間期						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4, 588, 166	292, 045	6. 4
27年3月期	4, 724, 617	297, 519	6.3

(参考) 自己資本

28年3月期中間期292,045百万円

27年3月期297,519百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	盖	経常利	益	当期純利	J益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 74,500	% 4. 2	百万円 19, 700	% △2. 8	百万円 13,000	% 6. 4	円 銭 56.40

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
3.中間連結財務諸表	•••
(1) 中間連結貸借対照表	•••
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	[
中間連結損益計算書	[
中間連結包括利益計算書	(
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	(
(継続企業の前提に関する注記)	(
(重要な後発事象)	(
4. 中間財務諸表	.12
(1) 中間貸借対照表	.12
(2) 中間損益計算書	·14
(3) 中間株主資本等変動計算書	.15

※平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間期の国内経済は、新興国経済の減速により、輸出や生産面に影響はみられるものの、企業収益が改善に向かうなか、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直しに向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、県内経済は、公共投資が減少基調にあるも、国内経済同様、雇用・所得環境の緩やかな改善を 背景に、個人消費は底堅く推移し、住宅投資の下げ止まりに向けた動きもみられ、県内製造業の生産も、 全体として着実な改善を続けるなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初19千円台前半で始まった日経平均株価は、一時20千円台後半まで上昇しましたが、中国経済の先行き懸念や米国の金融政策正常化に向けた動きの中で、本中間期末にかけて17千円~18千円台内外で推移しました。また、期初119円台後半で始まった対米ドル円レートは、一時125円台まで円安方向へ進むも、本中間期末にかけて119円~120円台内外で推移しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力 いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前年同期比 63 億 96 百万円増加し 501 億 69 百万円となりました。

一方、経常費用は、本店建替に伴う営業経費の増加及び子会社の業務費用の増加等によるその他業務費用の増加等により、前年同期比 35 億 14 百万円増加し 357 億 53 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 28 億 82 百万円増加し 144 億 16 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 19 億 84 百万円増加し 95 億 55 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における連結財政状態につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしましたが、前期末比353億円減少し、中間期末残高は3兆8,351億円となりました。なお、譲渡性預金の中間期末残高は2,911億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比641億円増加し、中間期末残高は2兆7,336億円となりました。

有価証券は、公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比 25 億円増加し、中間期末残高は1兆6,322億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、経済再生と財政健全化の同時実現に向けた各種政策の効果により、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、各種政策の効果が想定を下回った場合や、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れなど、我が国の景気が下押しされるリスクは依然として残されております。

一方、熊本県内経済につきましては、国内経済同様、引き続き緩やかな回復を続けていくものと思われます。

以上のような経済環境の中、平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、連結ベースでは、経常収益 915 億円(前回公表値 868 億円)、経常利益 207 億円(前回公表値 191 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 135 億円(前回公表値 125 億円)を予想しております。当行単体ベースでは、経常収益 745 億円(前回公表値 708 億円)、経常利益 197 億円(前回公表値 182 億円)、当期純利益 130 億円(前回公表値 120 億円)を予想しております。

添付の平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料18ページの「業績予想」もご参照ください。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社鹿児島銀行(頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下、「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	294, 806	120, 653
コールローン及び買入手形	147	159
買入金銭債権	806	847
特定取引資産	1,830	1, 291
金銭の信託	4, 942	4, 881
有価証券	1, 629, 695	1, 632, 242
貸出金	2, 669, 577	2, 733, 685
外国為替	4, 479	4, 286
リース債権及びリース投資資産	23, 873	24, 157
その他資産	62, 672	32, 124
有形固定資産	54, 219	54, 675
無形固定資産	6, 517	6, 511
退職給付に係る資産	1, 578	1, 906
繰延税金資産	372	351
支払承諾見返	9, 634	9, 409
貸倒引当金	△20, 804	\triangle 19, 602
資産の部合計	4, 744, 349	4, 607, 581
負債の部		
預金	3, 870, 534	3, 835, 147
譲渡性預金	326, 004	291, 149
債券貸借取引受入担保金	74, 894	63, 339
特定取引負債	591	548
借用金	56, 060	55, 237
外国為替	34	39
その他負債	77, 489	34, 454
役員賞与引当金	78	-
退職給付に係る負債	8, 823	8, 687
偶発損失引当金	395	41.
睡眠預金払戻損失引当金	852	717
繰延税金負債	11,835	6, 291
再評価に係る繰延税金負債	4, 886	4, 840
支払承諾	9, 634	9, 409
負債の部合計	4, 442, 115	4, 310, 271
純資産の部		
資本金	18, 128	18, 128
資本剰余金	8, 133	8, 133
利益剰余金	219, 635	227, 755
自己株式	△141	-
株主資本合計	245, 756	254, 017
その他有価証券評価差額金	55, 519	42, 650
繰延ヘッジ損益	△5, 614	△6, 069
土地再評価差額金	6, 058	5, 961
退職給付に係る調整累計額	△1, 512	$\triangle 1,265$
その他の包括利益累計額合計	54, 450	41, 277
非支配株主持分	2, 026	2, 015
純資産の部合計	302, 233	297, 310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日
	至 平成26年9月30日)	至 平成27年9月30日)
経常収益	43,772	50, 169
資金運用収益	26, 595	27, 010
(うち貸出金利息)	17, 952	17, 477
(うち有価証券利息配当金)	8, 335	9, 270
役務取引等収益	5, 621	5, 952
特定取引収益	19	7
その他業務収益	9, 137	10, 957
その他経常収益	2, 398	6, 241
経常費用	32, 239	35, 753
資金調達費用	2, 800	2, 867
(うち預金利息)	803	780
役務取引等費用	1, 886	1, 936
その他業務費用	6, 623	8, 484
営業経費	20, 287	21, 378
その他経常費用	641	1,086
経常利益	11, 533	14, 416
特別利益	151	26
固定資産処分益	49	26
負ののれん発生益	101	-
特別損失	43	243
固定資産処分損	3	2
減損損失	39	241
税金等調整前中間純利益	11, 642	14, 198
法人税、住民税及び事業税	3, 405	4, 197
法人税等調整額	609	451
法人税等合計	4, 015	4, 649
中間純利益	7, 626	9, 548
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	55	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	7, 571	9, 555

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	7, 626	9, 548
その他の包括利益	3, 272	△13, 080
その他有価証券評価差額金	4, 263	△12, 873
繰延ヘッジ損益	△1,091	$\triangle 455$
退職給付に係る調整額	100	247
中間包括利益	10, 899	△3, 531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10, 839	$\triangle 3,521$
非支配株主に係る中間包括利益	59	△10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18, 128	8, 133	209, 304	△119	235, 447
会計方針の変更による 累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18, 128	8, 133	208, 967	△119	235, 109
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1, 152		△1, 152
親会社株主に 帰属する中間純利益			7, 571		7, 571
自己株式の取得				△9	$\triangle 9$
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			6, 439	△9	6, 430
当中間期末残高	18, 128	8, 133	215, 406	△128	241, 540

	その他の包括利益累計額					非支配	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	38, 849	△3, 390	5, 639	△2, 110	38, 988	3, 372	277, 808
会計方針の変更による 累積的影響額							△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38, 849	△3, 390	5, 639	△2, 110	38, 988	3, 372	277, 470
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1, 152
親会社株主に 帰属する中間純利益							7, 571
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	4, 259	△1,091	△20	100	3, 247	△1, 459	1, 788
当中間期変動額合計	4, 259	△1,091	△20	100	3, 247	△1, 459	8, 218
当中間期末残高	43, 109	△4, 481	5, 619	△2,010	42, 236	1, 913	285, 689

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18, 128	8, 133	219, 635	△141	245, 756			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1, 382		△1, 382			
親会社株主に 帰属する中間純利益			9, 555		9, 555			
自己株式の取得				△8	△8			
自己株式の消却		$\triangle 0$	△149	149				
土地再評価差額金の 取崩			96		96			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	ı	△0	8, 119	141	8, 260			
当中間期末残高	18, 128	8, 133	227, 755	-	254, 017			

	その他の包括利益累計額					非支配	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	55, 519	△5, 614	6, 058	△1,512	54, 450	2, 026	302, 233
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1, 382
親会社株主に 帰属する中間純利益							9, 555
自己株式の取得							△8
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△12, 869	△455	△96	247	△13, 172	△11	△13, 184
当中間期変動額合計	△12, 869	△455	△96	247	△13, 172	△11	△4, 923
当中間期末残高	42, 650	△6, 069	5, 961	△1, 265	41, 277	2, 015	297, 310

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当ありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社鹿児島銀行との経営統合について

当行と株式会社鹿児島銀行(頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」といいます。)をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、 平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1)経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから 厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行 経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められる ものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくために、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

① 本株式移転の方法

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を 取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てました。

② 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1. 11

(注1)株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、鹿児島銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたしました。株式移転計画に基づき当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数(「1対1」)となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2)共同持株会社が交付した新株式数

普通株式: 463, 375, 978 株

2. 本株式移転の日程

平成27年3月27日(金) 経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、

経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成(両行)

平成27年3月31日(火) 定時株主総会に係る基準日(両行)

平成27年6月23日(火) 株式移転計画承認定時株主総会(両行)

平成 27 年 9 月 28 日 (月) 東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日 (両行)

平成27年10月1日(木) 共同持株会社設立登記日(効力発生日)及び同社株式上場日

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成27年3月末時点)

商号		株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容		普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日		大正 14 年 7 月 25 日	明治 12 年 10 月 6 日	
本店所在地		熊本市中央区紺屋町一丁目 13 番地 5	鹿児島市金生町6番6号	
代表者		取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金		18, 128 百万円	18, 130 百万円	
発行済株式総	8数	230, 755 千株	210, 403 千株	
総資産(連絡	吉)	4,744,349 百万円	4,076,248 百万円	
純資産 (連結)		302, 233 百万円	319,670 百万円	
預金等残高	(単体)	4, 201, 039 百万円	3,555,047 百万円	
貸出金残高 (単体)		2, 689, 079 百万円	2,682,489 百万円	
決算期		3月31日	3月31日	
従業員数(単	益体)	2, 234 人	2, 294 人	
店舗数(含む	2代理店)	122 か店	150 か店	
決算期		平成 27 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	
光/年/	経常収益 (連結)	86,964 百万円	78, 143 百万円	
業績概要	経常利益(連結)	21,553 百万円	19,848 百万円	
	当期純利益 (連結)	12,887 百万円	13,607 百万円	

4. 本株式移転により新たに設立された会社

±: □	株式会社 九州フィナンシャルグループ				
商号	(英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)				
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号				
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地				
	代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取)				
	代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取)				
	取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)				
	取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役)				
	取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)				
	取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 執行役員経営企画部長)				
	取締役 津曲 耕治 (前 鹿児島銀行 監査役)				
	取締役 林田 達 (現 肥後銀行 取締役)				
	取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 顧問)				
 代表者及び	取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問)				
役員体制	監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 常任監査役)				
NATION.	監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役)				
	監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問)				
	監査役 田中 克郎 (現 TMI 総合法律事務所 代表パートナー 弁護士)				
	監査役 田島 優子 (現 弁護士)				
	(注1)取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。				
	(注 2)監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。				
	(注3)執行役員は次のとおりであります。				
	執行役員 野崎 満雄(現 鹿児島銀行 取締役監査部長)				
	執行役員 江藤 英一(現 肥後銀行 取締役執行役員コンプライアンス・リスク統括部長)				
	執行役員 赤塚 典久 (現 鹿児島銀行 執行役員システム部長) 				
資本金	36,000 百万円				
資本準備金	9,000 百万円				
決算期	3月31日				

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法 が適用される見込みであります。なお、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金 額は、現在算定中であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前事業年度	当中間会計期間
	刊事業平度 (平成27年3月31日)	(平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	294, 480	120, 356
コールローン	147	159
買入金銭債権	806	847
特定取引資産	1,830	1, 291
金銭の信託	4, 942	4, 881
有価証券	1, 633, 265	1, 635, 841
貸出金	2, 689, 079	2, 754, 806
外国為替	4, 479	4, 286
その他資産	42, 302	10, 876
その他の資産	42, 302	10, 876
有形固定資産	53, 822	54, 377
無形固定資産	5, 779	5, 827
前払年金費用	3, 676	3, 715
支払承諾見返	9, 634	9, 40
貸倒引当金	△19, 629	△18, 51
資産の部合計	4, 724, 617	4, 588, 16
負債の部		
預金	3, 875, 035	3, 843, 25
譲渡性預金	326, 004	291, 14
債券貸借取引受入担保金	74, 894	63, 339
特定取引負債	591	54
借用金	42, 403	42, 39
外国為替	34	39
その他負債	71, 434	24, 900
未払法人税等	3, 523	3, 932
リース債務	2, 752	2, 62
資産除去債務	308	26-
その他の負債	64, 849	18, 08
役員賞与引当金	78	
退職給付引当金	8, 398	8, 32
偶発損失引当金	395	41
睡眠預金払戻損失引当金	852	71
繰延税金負債	12, 454	6, 78
再評価に係る繰延税金負債	4, 886	4, 84
支払承諾	9, 634	9, 409
負債の部合計	4, 427, 098	4, 296, 120

純資産の部当年間会計期間 (平成27年 9 月30日)資本金18,12818,128・資本剰余金8,1338,133・資本準備金8,1338,133・その他資本剰余金0-・利益剰余金215,585223,364・利益準備金18,12818,128・その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355・別途積立金181,387190,387・機越利益剰余金15,71414,493・自己株式△141-・株主資本合計241,706249,627・その他有価証券評価差額金55,36942,526・機延へッジ損益△5,614△6,069・土地再評価差額金55,81342,418・施資産の部合計55,81342,418・検資産の部合計297,519292,045 負債及び純資産の部合計4,724,6174,588,166		(中世:日27			
資本金18,12818,128資本利余金8,1338,133資本準備金8,1338,133その他資本剰余金0-利益剰余金215,585223,364利益準備金18,12818,128その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355別途積立金181,387190,387繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045					
資本剰余金8,1338,133資本準備金8,1338,133その他資本剰余金0-利益剰余金215,585223,364利益準備金18,12818,128その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355別途積立金181,387190,387繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	純資産の部				
資本準備金8,1338,133その他資本剰余金0-利益剰余金215,585223,364利益準備金18,12818,128その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355別途積立金181,387190,387繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	資本金	18, 128	18, 128		
その他資本剰余金0-利益剰余金215,585223,364利益準備金18,12818,128その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355別途積立金181,387190,387繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	資本剰余金	8, 133	8, 133		
利益剰余金215,585223,364利益準備金18,12818,128その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355別途積立金181,387190,387繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	資本準備金	8, 133	8, 133		
利益準備金18,12818,128その他利益剰余金197,456205,235不動産圧縮積立金355355別途積立金181,387190,387繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	その他資本剰余金	0	-		
その他利益剰余金197, 456205, 235不動産圧縮積立金355355別途積立金181, 387190, 387繰越利益剰余金15, 71414, 493自己株式△141-株主資本合計241, 706249, 627その他有価証券評価差額金55, 36942, 526繰延ヘッジ損益△5, 614△6, 069土地再評価差額金6, 0585, 961評価・換算差額等合計55, 81342, 418純資産の部合計297, 519292, 045	利益剰余金	215, 585	223, 364		
不動産圧縮積立金355355別途積立金181, 387190, 387繰越利益剰余金15, 71414, 493自己株式△141-株主資本合計241, 706249, 627その他有価証券評価差額金55, 36942, 526繰延ヘッジ損益△5, 614△6, 069土地再評価差額金6, 0585, 961評価・換算差額等合計55, 81342, 418純資産の部合計297, 519292, 045	利益準備金	18, 128	18, 128		
別途積立金181, 387190, 387繰越利益剰余金15, 71414, 493自己株式△141-株主資本合計241, 706249, 627その他有価証券評価差額金55, 36942, 526繰延ヘッジ損益△5, 614△6, 069土地再評価差額金6, 0585, 961評価・換算差額等合計55, 81342, 418純資産の部合計297, 519292, 045	その他利益剰余金	197, 456	205, 235		
繰越利益剰余金15,71414,493自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	不動産圧縮積立金	355	355		
自己株式△141-株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	別途積立金	181, 387	190, 387		
株主資本合計241,706249,627その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	繰越利益剰余金	15, 714	14, 493		
その他有価証券評価差額金55,36942,526繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	自己株式	$\triangle 141$	-		
繰延ヘッジ損益△5,614△6,069土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	株主資本合計	241, 706	249, 627		
土地再評価差額金6,0585,961評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	その他有価証券評価差額金	55, 369	42, 526		
評価・換算差額等合計55,81342,418純資産の部合計297,519292,045	繰延ヘッジ損益	△5, 614	△6, 069		
純資産の部合計 297,519 292,045	土地再評価差額金	6, 058	5, 961		
	評価・換算差額等合計	55, 813	42, 418		
負債及び純資産の部合計 4,724,617 4,588,166	純資産の部合計	297, 519	292, 045		
	負債及び純資産の部合計	4, 724, 617	4, 588, 166		

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	36, 040	41, 139
資金運用収益	26, 557	26, 972
(うち貸出金利息)	17, 916	17, 442
(うち有価証券利息配当金)	8, 333	9, 268
役務取引等収益	5, 667	6,002
特定取引収益	19	7
その他業務収益	1, 422	1, 943
その他経常収益	2, 373	6, 212
経常費用	24, 997	27, 308
資金調達費用	2, 750	2,825
(うち預金利息)	804	780
役務取引等費用	2, 127	2, 188
その他業務費用	208	889
営業経費	19, 422	20, 355
その他経常費用	489	1, 049
経常利益	11, 043	13, 830
特別利益	49	26
特別損失	43	243
税引前中間純利益	11, 050	13, 613
法人税、住民税及び事業税	3, 181	3, 977
法人税等調整額	623	419
法人税等合計	3, 805	4, 397
中間純利益	7, 244	9, 215

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

		株主資本					
		資本剰	制余金		利益剰	制余金	
	資本金		次士訓人人		7	の他利益剰余	金
	X 1 ===	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18, 128	8, 133	8, 133	18, 128	528	172, 387	14, 876
会計方針の変更による 累積的影響額							△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18, 128	8, 133	8, 133	18, 128	528	172, 387	14, 539
当中間期変動額							
別途積立金の積立						9, 000	△9,000
剰余金の配当							△1, 152
中間純利益							7, 244
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	_					9,000	△2, 887
当中間期末残高	18, 128	8, 133	8, 133	18, 128	528	181, 387	11, 652

株主資					評価・換	算差額等		
	利益剰余金		株主資本	その他	繰延ヘッジ	土地再評価	評価・換算	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	合計	有価証券 評価差額金	損益	差額金	差額等合計	
当期首残高	205, 920	△119	232, 063	38, 796	△3, 390	5, 639	41, 045	273, 109
会計方針の変更による 累積的影響額	△337		△337					△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	205, 583	△119	231, 726	38, 796	△3, 390	5, 639	41, 045	272, 771
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	△1, 152		△1, 152					△1, 152
中間純利益	7, 244		7, 244					7, 244
自己株式の取得		△9	△9					△9
土地再評価差額金の 取崩	20		20					20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				4, 215	△1,091	△20	3, 104	3, 104
当中間期変動額合計	6, 112	△9	6, 103	4, 215	△1,091	△20	3, 104	9, 207
当中間期末残高	211, 696	△128	237, 829	43, 011	△4, 481	5, 619	44, 149	281, 979

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

		株主資本						
	資本剰余金				利益類	利余金		
	資本金	7	7 0 /1/4	次士利人人	,	7	の他利益剰余	金
	¥ .	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18, 128	8, 133	0	8, 133	18, 128	355	181, 387	15, 714
当中間期変動額								
別途積立金の積立							9, 000	△9,000
剰余金の配当								△1, 382
中間純利益								9, 215
自己株式の取得								
自己株式の消却			△0	△0				△149
土地再評価差額金の 取崩								96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	_	_	$\triangle 0$	△0	_	_	9, 000	△1, 220
当中間期末残高	18, 128	8, 133		8, 133	18, 128	355	190, 387	14, 493

		株主資本			評価・換	算差額等		
	利益剰余金		# - > 次	その他	6品7ボ 。 	上地市並供	⇒ AT +4 A	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	, суда и
当期首残高	215, 585	△141	241, 706	55, 369	△5, 614	6, 058	55, 813	297, 519
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	△1, 382		△1, 382					△1, 382
中間純利益	9, 215		9, 215					9, 215
自己株式の取得		△8	△8					△8
自己株式の消却	△149	149						
土地再評価差額金の 取崩	96		96					96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△12, 843	△455	△96	△13, 394	△13, 394
当中間期変動額合計	7, 779	141	7, 920	△12, 843	△455	△96	△13, 394	△5, 473
当中間期末残高	223, 364	Ι	249, 627	42, 526	△6, 069	5, 961	42, 418	292, 045

平成28年3月期第2四半期 決算 説明資料

平成27年11月



【目次】

Ι	平成27年度中間決算ダイジェスト	単体	•••••	1
I	平成27年度中間決算の概況			
	1. 損益状況	単体•連結	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	4
	2. 業務純益	単体	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6
	3. 利鞘	単体	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6
	4. 有価証券関係損益	単体	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6
	5. 自己資本比率	単体•連結	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	7
	6. ROE	単体	•••••	7
Ш	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単体・連結	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	8
	2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	9
	3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	9
	4. 金融再生法開示債権の状況	単体・連結	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	10
	5. 不良債権関連	単体	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	14
	6. 業種別貸出状況等	単体	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	15
	7. 預金、貸出金の残高	単体		16
	8. 預り資産残高	単体	•••••	16
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単体		17
	2. 役職員数及び拠点数	単体		17
	3. 業績予想	単体·連結	•••••	18
v	九州フィナンシャルグループ 2行合算		•••••	19
	(肥後銀行と鹿児島銀行の2行単体計数の単	単純合算)		

I 平成27年度中間決算ダイジェスト(単体)

□ 損益状況(単体)

•業務純益90億円(前中間期比 +5億円)

業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したことや貸倒引当金戻入益の計上により一般貸倒引当金繰入額が該当がなかったこと等から、前中間期比5億円増加の90億円となりました。

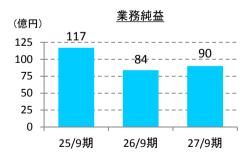
・経常利益138億円(前中間期比 +27億円) 経常利益は、株式等関係損益の増加等により、前中間期比27億円増加の138億円となりました。

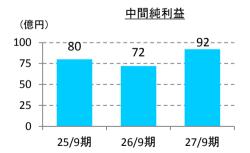
•中間純利益 92億円(前中間期比 +19億円)

(単位:億円)

	27年度中間期	増減	26年度中間期
業務粗利益	290	4	285
資金利益	241	3	238
	38	2	35
特定取引利益	0	Δ 0	0
その他業務利益	10	Δ1	12
(うち国債等債券損益)	15	2	13
経費(△)	199	7	192
コア業務純益(注)	74	△ 5	79
一般貸倒引当金繰入額(△)	_	△ 8	8
業務純益	90	5	84
臨時損益	47	22	25
不良債権処理額(△)	1	5	△ 4
貸倒引当金戻入益	8	8	
株式等関係損益	36	22	13
その他臨時損益	4	△ 4	8
経常利益	138	27	110
特別損益	△ 2	△ 2	0
税引前中間純利益	136	25	110
中間純利益	92	19	72

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-国債等債券損益





□ 業績予想(単体)

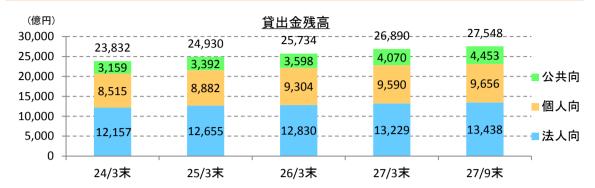
(単位:億円)

平成27年度の当期純 利益は、前期比7億円 増加の130億円を見 込んでおります。

			(III
	27年度予想	増減	26年度実績
業務純益	148	△ 21	169
経常利益	197	△ 5	202
当期純利益	130	7	122

□ 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、法人向及び公共向貸出金の増加等により、27年3月末比657億円増加の2兆7,548億円となりました。

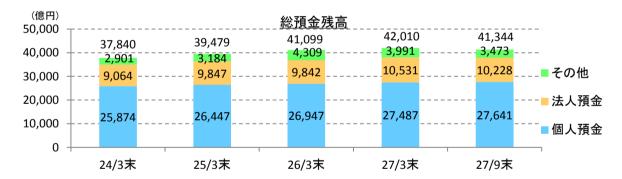


(単位:億円)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
貸出	金(末残)	27,548	657	26,890	25,734
	法人向	13,438	209	13,229	12,830
	個人向	9,656	65	9,590	9,304
	公共向	4,453	382	4,070	3,598

□ 総預金残高(単体)

総預金残高は、公共預金の減少等により、27年3月末比666億円減少の4兆1,344億円となりました。



(単位:億円)

				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
総預金(末残)	41,344	△ 666	42,010	41,099
個人預金	27,641	154	27,487	26,947
法人預金	10,228	△ 302	10,531	9,842
公共預金他	3,473	△ 518	3,991	4,309

※総預金には、譲渡性預金を含んでおります

□ 個人預り資産残高(単体)

個人預り資産残高は、27年3月末比33億円増加の5,075億円となりました。

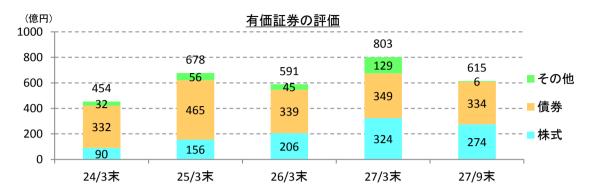
(単位·億円)

_				(- : 6:1 3/
	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
個人預り資産	5,075	33	5,042	4,550
公共債	292	△ 76	369	648
投資信託	998	△ 81	1,080	897
個人年金保険等	3.784	192	3.592	3.004

[※]個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

□ 有価証券の評価損益(単体)

有価証券の評価損益は、27年3月末比△187億円減少の615億円となりました。



(単位:億円)

					* 1 I— 1 10:1 • 7
		27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
評值	西損益	615	△ 187	803	591
	株式	274	△ 49	324	206
	債券	334	△ 14	349	339
	その他	6	△ 123	129	45

□ 金融再生法開示債権残高(不良債権残高)(単体)

金融再生法開示債権は、27年3月末比20億円減少の591億円となりました。



(単位:億円)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
金融	姓再生法開示債権①	591	△ 20	611	589
	破産更生債権等	40	1	39	45
	危険債権	408	△ 4	412	425
	要管理債権	142	△ 17	159	119
総与	5信②	27,734	661	27,073	25,901
	示債権の総与信に占 5割合(①/②)	2.13%	△ 0.13%	2.26%	2.28%

[※]部分直接償却実施後

□ 自己資本比率(単体)

自己資本比率は、27年3月末比0.14ポイント上昇の12.67%となりました。

(単位:億円)

				(+ -
速報値	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
自己資本比率(①/②)	12.67%	0.14%	12.53%	12.83%
自己資本額①	2,589	67	2,521	2,435
リスク・アセット②	20,421	312	20,109	18,979

Ⅱ 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況

固

固

引

税

法

固

税、

定

前

資

定

税

資

産

資

資

産

中

住民税

産

減

及び

間

処

損

純

【単体】 (単位:百万円) 27年中間期 26年中間期 26年中間期比 粗 29, 025 28, 584 (除く国債等債券損益(5勘定尻)) 27, 240) 27,435)195) 内 業 務 粗 26, 288 益 25, 942 ∧ 346 資 金 利 益 21,869 22, 302 △ 433 役 築 務 取 引 利 益 3,816 277 3,539 取 特 定 引 利 益 7 \triangle 11 19 \mathcal{O} 他 業 務 利 益 △ 178 427 248 ち国債等債券 損 230) 149) 380) Λ 玉 3,083 2, 295 益 787 利 益 2,280 772 1,508 資 金 役 等 利 益 \triangle 3 0 務 取 引 \triangle 3 取 特 定 引 利 益 0 \triangle 0 0 0 他業務 利 益 805 19 786 ち 国債等債券損 1, 358) 394) 963) 経 (除く臨時処理分) 19,983 719 19, 264 件 費 人 9,555 △ 97 9,653 物 件 費 8,767 197 8,570 税 1,660 619 1,040 (一般貸倒引当金繰入前) 業務純益 9,041 278 9, 319 (対前年同期増減率) 3.0% 17.4%) 7, 975 (注1) 7, 451 (対前年同期増減率) 6.6% 12.1% 般貸 倒引 当金繰入額① △ 841 841 純 9,041 8, 477 (対前年同期増減率) 6.7% 28.0% うち国債等債券損益(5勘定尻) 1,589 245 1,344 臨 時 4, 791 2, 223 損 2, 568 債 処 理 119 558 439 貸 出 金 償 却 55 33 22 個別貸倒引当金純繰入額 △ 551 551 偶発損失引当金繰入額 15 15 バルクセール売却損 \triangle 1 1 \mathcal{O} 47 88 他 \triangle 41 戻 3 893 却 償 債 権 取 (4) 52 \wedge 56 108 偶 発 損 失 引 当 (5) 金 戻 \triangle 36 36 等 関 係 損 益 3,610 2,294 1,315 株 式 売 刦 益 4,395 3,058 1,337 株 式 等 売 却 損 785 763 21 株 刦 式 償 0 臨 時 354 313 667 他 損 益 Δ 13,830 11,043 利 益 2,787 特 別 損 益 ∧ 217 ∧ 224 6

 中間
 純利益
 9,215
 1,971
 7,244

 与信費用(注2)
 △827
 △1,084
 256

益

益

損

失

益

税

額

分

損

利

事業

23

26

2

241

13,613

3,977

419

 \triangle 22

23

 \triangle 1

201

795

203

2,562

46

49

3

39

11,050

3, 181

623

⁽注1)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益 (5勘定尻)

⁽注2)与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

【連結】

(単位:百万円)

						(十四、日/3/1)
				27年度中間期	0.6万亩中田井口。	26年度中間期
\	ال خان	len Til	27.		26年度中間期比	
連		粗 利	益	30, 641	578	30, 063
	資 金	利	益	24, 145	349	23, 795
	役 務 取	引等	利 益	4, 015	281	3, 734
	特 定 耳	瓦 引 利	」 益	7	△ 11	19
	その他	業務	钊 益	2, 473	△ 41	2, 514
営	業	経	費	21, 378	1,091	20, 287
一般	受貸倒引 計	当金繰入	額 ①	_	△ 817	817
不	良債権	処 理 智	須 ②	131	402	△ 271
	貸 出	金 償	却	67	30	37
	個別貸倒見	引当金純練	以入額	_	399	△ 399
	偶発損失	引当金繰	入額	15	15	_
	バルクセ	ニール売	却 損	0	\triangle 1	1
	そ	\mathcal{O}	他	47	△ 41	88
貸付	到 引 当 3	金戻入	益 ③	854	854	_
償	却債権	取 立 勃		52	△ 56	108
偶発	後損失引き	当金戻入	益⑤	_	△ 36	36
株	式 等 [関係 指	益	3, 610	2, 294	1, 315
そ	C	カ	他	768	△ 73	841
経	常	利	益	14, 416	2, 882	11, 533
特	別	損	益	△ 217	△ 325	108
税金	会等調整	前中間純	利 益	14, 198	2, 556	11,642
法人	、税、住民	税及び事	業税	4, 197	791	3, 405
法	人 税	等 調 整	图 額	451	△ 157	609
中	間	純 利	益	9, 548	1, 922	7, 626
非支	配株主に帰り	属する中間網	純利益	△ 6	△ 62	55
親会	社株主に帰り	属する中間網	吨利益	9, 555	1, 984	7, 571

(注) 連結粗利益= (資金運用収益-資金調達費用+金銭の信託運用見合費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

与	信	費	用	△ 776	\triangle 1, 176	399

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

(参考)

	連	結	業	務	純	益	9,607	638	8, 968
--	---	---	---	---	---	---	-------	-----	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

 (連結対象会社数)
 (単位:社)

 連結子会社数
 7
 0
 7

 持分法適用会社数
 0
 0

2. 業務純益【単体】			(単位:百万円)
	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9, 041	△ 278	9, 319
職員一人当たり (千円)	4, 041	△ 109	4, 151
(2) 業務純益	9, 041	563	8, 477
職員一人当たり (千円)	4, 041	265	3, 776

⁽注) 職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
(1)資金運用利回	1. 24%	△ 0.04%	1.28%
(イ) 貸出金利回	1. 29%	△ 0.09%	1. 38%
(口) 有価証券利回	1. 15%	0.04%	1.11%
(2) 資金調達原価	1.05%	△ 0.02%	1.07%
(イ) 預金等利回	0.04%	0.00%	0.04%
(口) 外部負債利回	0.08%	△ 0.05%	0. 13%
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.19%	△ 0.02%	0. 21%

⁽注) 外部負債利回は、コールマネー、借用金等の合算利回であります。

(国内部門の利難)

	27年度中間期		26年度中間期
	21 /X	26年度中間期比	20 12 181791
(1) 資金運用利回	1. 14%	△ 0.05%	1. 19%
(イ) 貸出金利回	1.30%	△ 0.09%	1. 39%
(口) 有価証券利回	1.04%	0. 05%	0. 99%
(2)_資金調達原価	1.04%	0.00%	1. 04%
(イ) 預金等利回	0.04%	0.00%	0.04%
(ロ) 外部負債利回	0.09%	0.00%	0.09%
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0. 10%	△ 0.05%	0. 15%

⁽注)外部負債利回は、コールマネー、借用金等の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

	27年度中間期	26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益(5勘定尻)	1, 589	245	1, 344
売却益	1, 943	546	1, 397
償 還 益	_	_	_
売却損	353	300	53
償 還 損	_		_
償却	_	_	_

株式等損益(3勘定尻)	3, 610	2, 294	1, 315
売 却 益	4, 395	3, 058	1, 337
売却損	785	763	21
償却	_	_	_

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)に基づく国内基準により自己資本比率を算出して おります。

リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

【単体】 (単位:億円)

K — FT-2					(十四・四二)
	27年9月末	年9日末		27年3月末	26年9月末
	21 0)1)	27年3月末比	26年9月末比	21 0717	20 3717/6
① 自己資本比率 ④/⑤	12.67%	0.14%	△ 0.40%	12. 53%	13. 07%
② コア資本に係る基礎項目	2,602	67	101	2, 534	2, 500
③ コア資本に係る調整項目	12	0	12	12	1
④ 自己資本(コア資本) 額 ②-③	2, 589	67	88	2, 521	2, 500
⑤ リスク・アセット等	20, 421	312	1, 288	20, 109	19, 132
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	816	12	51	804	765

【連結】 (単位:億円)

1定相2		(十四・四コ)			
	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	10.00%	27年3月末比	26年9月末比	10.070/	10 100/
① 自己資本比率 ④/⑤	12. 82%	0.15%	△ 0.34%	12.67%	13. 16%
② コア資本に係る基礎項目	2, 664	71	103	2, 593	2, 561
③ コア資本に係る調整項目	11	0	4	11	7
④ 自己資本(コア資本) 額 ②-③	2, 653	70	99	2, 582	2, 553
⑤ リスク・アセット等	20, 692	311	1, 294	20, 381	19, 397
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	827	12	51	815	775

6. ROE【**単体**】

	27年度中間期			26年度	26年度中間期
	27 午及中间朔	26年度比	26年度中間期比	20千尺	20年及中间期
業務純益ベース	6. 11%	0.17%	0.02%	5.94%	6. 09%
当期(中間)純利益ベース	6. 23%	1. 95%	1. 03%	4. 28%	5. 20%

(注) ROE = $\frac{$ 業務純益(中間純利益)÷中間期中日数×年間日数 (期首純資産+中間期末純資産)÷2

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

部分區	直接償却実施後					(単位:百万円)
		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
IJ	破 綻 先 債 権	469	△ 28	△ 142	498	612
スク	延滞債権	44, 221	△ 51	△ 443	44, 273	44, 665
管	3 ヵ月以上延滞債権	182	160	121	22	61
理債	貸出条件緩和債権	14, 040	△ 1,935	△ 844	15, 976	14, 885
権	合計	58, 914	△ 1,856	△ 1,308	60, 771	60, 223
貸出	金 残 高 (末残)	2, 754, 806	65, 727	138, 977	2, 689, 079	2, 615, 828
貸	破 綻 先 債 権	0.02%	0.00%	△ 0.01%	0. 02%	0.02%
出金	延 滞 債 権	1.61%	△ 0.04%	△ 0.10%	1.65%	1.71%
残	3 ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
高比	貸出条件緩和債権	0. 51%	△ 0.08%	△ 0.06%	0.59%	0.57%
	合計	2. 14%	△ 0.12%	△ 0.16%	2.26%	2.30%
部分區	直接償却実施前					
		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リフ	くり 管理債権合計	60, 690	△ 2,240	△ 1,878	62, 930	62, 568
貸出	金残高 (末残)	2, 756, 581	65, 343	138, 408	2, 691, 238	2, 618, 173

【連結】

部分直接償却実施後					(単位:百万円)
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リ 破 綻 先 債 権	508	△ 41	△ 143	550	652
ス _ク 延 滞 債 権	44, 739	△ 61	△ 486	44, 800	45, 226
管 3 ヵ月以上延滞債権	182	160	121	22	61
管理 賃出条件緩和債権	14, 040	△ 1,935	△ 844	15, 976	14, 885
権合計	59, 471	△ 1,879	△ 1,353	61, 350	60, 824
貸出金残高 (末残)	2, 733, 685	64, 108	135, 769	2, 669, 577	2, 597, 916
貸 破 綻 先 債 権	0.02%	0.00%	△ 0.01%	0.02%	0. 03%
延 滞 債 権	1.64%	△ 0.04%	△ 0.10%	1.68%	1.74%
残 3 ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
残 3 ヵ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	0. 51%	△ 0.08%	△ 0.06%	0.60%	0.57%
比 合 計	2. 18%	△ 0.12%	△ 0.17%	2.30%	2.34%
部分直接償却実施前				1	
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権合計	61, 246	△ 2,262	△ 1,922	63, 509	63, 169
貸出金残高 (末残)	2, 735, 461	63, 724	135, 199	2, 671, 736	2, 600, 261

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (単位:百万円)

	27年9月末 -				27年3月末	26年9月末	
		21 + 3/1 /K	27年3月末比	26年9月末比	21-0/1//	20年3万术	
貸佰	引当金	18, 510	△ 1,118	△ 707	19, 629	19, 218	
	一般貸倒引当金	6, 948	△ 1,340	△ 1,099	8, 289	8, 048	
	個別貸倒引当金	11, 561	221	391	11, 340	11, 169	

【連結】 (単位:百万円)

	THE					
27年9月末		97年9日末			27年3月末	26年9月末
		21 ± 371 %	27年3月末比	26年9月末比	21-0/1//	20年3万术
貸佣	引当金	19, 602	△ 1, 201	△ 939	20, 804	20, 542
	一般貸倒引当金	7, 283	△ 1,368	△ 1, 173	8, 652	8, 456
	個別貸倒引当金	12, 319	167	233	12, 152	12, 085

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
	21年3万术	27年3月末比	26年9月末比	27年3万术	20年9月 木	
部分直接償却前	33. 43%	△ 1.20%	△ 1.04%	34. 62%	34. 46%	
部分直接償却後	31. 42%	△ 0.88%	△ 0.49%	32. 30%	31. 91%	

【連結】

Zi-Cilla						
	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
	21年9万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万 木	20年9万 木	
部分直接償却前	34. 90%	△ 1.25%	△ 1.33%	36. 16%	36. 23%	
部分直接償却後	32.96%	△ 0.95%	△ 0.81%	33. 91%	33. 77%	

4. 金融再生法開示債権

(1)金融再生法開示債権の残高

【単体】

部分直接償却実施後					(単位:百万円)
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4, 037	134	162	3, 902	3, 875
危険債権	40, 876	△ 412	△ 957	41, 289	41, 834
要管理債権	14, 223	△ 1,775	△ 722	15, 999	14, 946
金融再生法開示債権 (A)	59, 137	△ 2,053	△ 1,518	61, 191	60, 655
正常債権	2, 714, 357	68, 237	142, 985	2, 646, 119	2, 571, 372
総与信残高(B)	2, 773, 495	66, 184	141, 467	2, 707, 311	2, 632, 028
総与信に占める割合(A)/(B)	2. 13%	△ 0.13%	△ 0.17%	2. 26%	2. 30%

部分直接償却実施前

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	20年9万 木	
金融再生法開示債権 (C)	60, 912	△ 2,437	△ 2,087	63, 350	63, 000	
総与信残高 (D)	2, 775, 270	65, 800	140, 897	2, 709, 470	2, 634, 372	
総与信に占める割合 (C)/(D)	2. 19%	△ 0.15%	△ 0.20%	2. 34%	2. 39%	

【連結】

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
	21年9万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	20年3万 木	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,654	87	57	4, 566	4, 596	
危険債権	41, 912	△ 412	△ 1,252	42, 324	43, 164	
要管理債権	14, 233	△ 1,782	△ 732	16,016	14, 966	
金融再生法開示債権 (A')	60, 799	△ 2, 107	△ 1,927	62, 907	62, 727	
正常債権	2, 738, 512	67, 894	144, 036	2, 670, 618	2, 594, 476	
総与信残高 (B')	2, 799, 312	65, 787	142, 109	2, 733, 525	2, 657, 203	
総与信に占める割合(A')/(B')	2. 17%	△ 0.13%	△ 0.19%	2.30%	2. 36%	

部分直接償却実施前

	27年9月末		27年3月末	26年9月末		
	21年3万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	20年3万 木	
金融再生法開示債権 (C')	62, 575	△ 2, 491	△ 2,496	65, 066	65, 071	
総与信残高 (D')	2, 801, 088	65, 403	141, 539	2, 735, 684	2, 659, 548	
総与信に占める割合 (C')/(D')	2. 23%	△ 0.15%	△ 0.22%	2. 38%	2. 45%	

(2)金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円)

	97年0日士	27年9月末			26年9月末	
	21年9万术	27年3月末比 26年9		27年3月末	20年3万术	
保 全 額 (E)	49, 533	△ 1,848	△ 2,065	51, 381	51, 599	
貸倒引当金	14, 689	△ 374	46	15,063	14, 643	
担保保証等	34, 844	△ 1,473	△ 2,111	36, 317	36, 956	
				•	•	
保 全 率 (E)/上記(A)	83.76%	△ 0.21%	△ 1.31%	83.97%	85.07%	

【連結】 (単位:百万円)

		27年9月末 27年3月末比 26年9月末比			27年3月末	26年9月末
保全	È 額 (E')	50, 295	△ 1,902	$\triangle 2,223$	52, 198	52, 519
	貸倒引当金	15, 450	△ 427	△ 111	15, 877	15, 561
	担保保証等	34, 845	△ 1,474	△ 2,111	36, 320	36, 957
保 全	率 (E') /上記(A')	82. 72%	△ 0.25%	△ 1.00%	82. 98%	83.73%

(参考)

〇自己査定結果について【単体】

(単位:億円)

		27年	9月末		27年3月末	26年9月末
	金額	構成比率	27年3月末比	26年9月末比	21十9万八人	20 - 3/1/K
総与信残高	27, 739	(100.00%)	661	1, 411	27, 077	26, 328
非分類額	26, 453	(95. 36%)	641	1, 341	25, 812	25, 111
分類額合計	1, 286	(4. 64%)	20	69	1, 265	1, 216
Ⅱ分類	1, 242	(4. 48%)	16	64	1, 225	1, 177
Ⅲ分類	43	(0. 16%)	3	4	40	39
IV分類	_	_	_	_	_	_

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高・・・貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証付私募債)

非分類・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について

問題のない資産。

Ⅱ分類・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失

額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

○債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	27年9月末			27年3月末			
破綻・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	15 億円	無担保部分の	100.00%	13	億円
破綻懸念先	無担保部分の	69. 58%	100 億円	無担保部分の	71. 10%	99	億円
要管理先	債権額の	19. 25%	43 億円	債権額の	20.65%	49	億円
その他要注意先	債権額の	1.64%	20 億円	債権額の	2.09%	26	億円
正常先	債権額の	0. 02%	5 億円	債権額の	0.03%	6	億円
合計			185 億円			196	億円

○「償却・引当」について【単体】

貸出金等債権の償却・引当については、上記の「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行なっております。

	91147 CA39 A 9 o	
ΙĒ	常先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率 を乗じて貸倒引当金として計上。
要	注意先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
	要管理先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に原則予想 損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
破	綻懸念先債権	個別債務者毎に、債権額から担保及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額 について今後一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒 引当金として計上。
	.質破綻先債権 破綻先債権	債権額から担保及び保証による回収が見込まれる額を控除し、その残額について償却を 行うか、又は貸倒引当金として計上。

○個別貸倒引当金引当対象の状況【単体】

(単位:百万円)

27年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	個別貸倒 引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破綻先債権	471	388	82	82	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	3, 566	2, 142	1, 424	1, 424	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	40, 876	26, 440	14, 436	10, 045	69. 59%	89. 26%
合 計	44, 913	28, 971	15, 942	11, 552	72. 46%	90. 22%

〇与信費用

【単体】 (単位:百万円)

K — PT-2			`	十四·日/9/13/
	27年度 中間期	27年5月 短信公表値	26年度 中間期	26年度
① 一般貸倒引当金繰入額	_	△ 400	841	1, 082
② 不良債権処理額	119	1,000	△ 439	20
③ 貸倒引当金等戻入益	893	_	_	_
④ 償却債権取立益	52	0	108	142
⑤ 偶発損失引当金戻入益	_	0	36	28
与信費用合計 (①+②-③-④-⑤)	△ 827	500	256	932

⁽注) 不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、バルクセール売却損、偶発損失引当金 繰入額、保証協会等負担金の合計額であります。

【連結】 (単位:百万円)

	27年度 中間期	27年5月 短信公表値	26年度 中間期	26年度
① 一般貸倒引当金繰入額	_	△ 400	817	1, 012
② 不良債権処理額	131	1, 100	△ 271	239
③ 貸倒引当金等戻入益	854	_	_	_
④ 償却債権取立益	52	0	108	143
⑤ 偶発損失引当金戻入益	_	0	36	28
与信費用合計 (①+②-③-④-⑤)	△ 776	600	399	1,078

⁽注) 不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、バルクセール売却損、偶発損失引当金 繰入額、保証協会等負担金の合計額であります。

〇自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

〇自	己査定結果と	金融再生	法開示債	権・リスク	管理債権	【単体]					(単位	::億円)
			債務者区 等与信関連	債権	・引当後		対象	金融再 : 自己査定 ンス与信及		いらオフバ	ヾラ	リスク管 対象:貸	
区分			分	類		区	分	与信残高	担保・ 保証 による	引当額	保全率	区分	残高
破綻	4	<u>非分類</u> 2	Ⅱ 分類 2	Ⅲ分類 —	IV 分類 —	及び	更生債 これら る債権	権	保全額			破綻先債権	4
実質	<u>△ 0</u> 破綻先	0.1	1.4	(0)	(0)			40	0.5	15	100.0%	延滞債権	
	35 + 1	21	14	(3)	(10)			40	25	15	100.0%		
破綻	懸念先 408	260	104	43		危険化	責権	408	264	100	89. 3%		442
	\triangle 4			(100)									
	要管理先					要管理	里債権					3ヵ月以上 延滞債権	1
要	225	25	200					142	58	31	63.3%	貸出条件緩和債権	140
注						小	計	591	348	146	83. 8%	合 計	589
意	△ 14 要管理先 以外の 要注意先 1,271 + 3	351	919			正常化	責権	27, 143	基~	手信に占 融再生法 づく不良(の割合 2.139	責権	貸出金に占め リスク管理債 の割合 2.14%	権
正常(国、	地公体を含む)	25, 793											
合	27, 739	26, 453	1, 242	43	_	合	計	27, 734					
【債	+ 661 務者区分の定義			(105)	(10)								
破綻実質破綻	先 破綻先 懸念先		法的・形 の見通し 現状、事	式的な経常 がない状況	であり、経	手 実は発 認めら 営破綻	生して れるな の状況	いる先 いないが、 ど実質的に にはないか 営破綻に陥	-経営破綻 ³ 、経営難	に陥って の状態に	いる先 あり経営。	<u></u> 汝善	
要注正常	うち要管理先	٠٠٠ ٨ ١١١ ٩٨	業況が良	の中で、: 好であり、	3 カ月以上 かつ、則	:延滞し 務内容	ている にも特	に問題があ 貸出金又は 段の問題か	は貸出条件 ぶないと認	められる	先		

貸出金等与信関連債権:社債(当行保証付私募債)・貸出金・支払承諾見返・オフバランス与信・ (注) 1. 外為関係与信・貸付有価証券・融資関係仮払金・未収利息・未収金。

^{2.} 自己査定結果(債務者区分別)におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する償却・引当額。 償却・引当額は非分類に計上。

5. 不良債権関連

(1)不良債権・問題債権残高について

【単体】 (単位:百万円)

K → IT' Z					(単位:日カウ)						
		不良債権・問題債権残高(自己査定)									
	①破綻·実質 破綻先	②破綻懸念先	合計 (①+②)	③要注意先	合計 (①+②+③)						
26年9月末	3, 875	41, 834	45, 709	145, 217	190, 927						
27年3月末	3, 902	41, 289	45, 192	150, 741	195, 933						
27年9月末	4, 037	40, 876	44, 913	149, 684	194, 598						

(単位:百万円)

		(単位・日カロ)				
	不良債権残高(金融再生法基準)					
	④要管理債権	合計 (①+②+④)				
26年9月末	14, 946	60, 655				
27年3月末	15, 999	61, 191				
27年9月末	14, 223	59, 137				

⁽注) 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。

不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権の合計額。

(2) 最終処理と新規発生について【単体】(破綻懸念先以下が対象)

 A. 残高の上期比較
 (単位:百万円)

	27年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	27年9月末
	1			*	2
破産更生等債権	3, 902	311	△ 843	666	4, 037
危険債権	41, 289	4, 163	△ 3,908	△ 666	40,876
合計	45, 192	4, 474	△ 4, 752		44, 913

^{※「}債権区分の移動」は、27年3月末から27年9月末の間に、破産更生等債権、危険債権の間で移動があった債権の金額

B. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

D. 7) 77 17 77 10 07 F 10 C		(十匹・ログ11)	
	27年度中間期の	26年度の	
	オフバランス実績	オフバランス実績	
a 清算型処理	_	_	
b 再建型処理	_	△ 0	
c 債権流動化	△ 655	△ 1,023	
d 直接償却	272	637	
e その他	△ 4, 369	△ 10,593	
合計	△ 4, 752	△ 10,979	

- (注) a 清算型処理・・・ 清算型倒産手続(破産・特別清算) による債権切捨て
 - b 再建型処理・・・ 再建型倒産手続(会社更生・民事再生)
 - c 債権流動化・・・ 債権売却 d 直接償却・・・ 債権償却
 - e その他・・・ 回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

6. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	21平3万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万米	20年9万 木
国 内 店 分	2, 754, 806	65, 727	138, 977	2, 689, 079	2, 615, 828
(除く特別国際金融取引勘定)					
製造業	209, 740	△ 335	△ 3,005	210, 075	212, 746
農業、林業	12, 648	247	156	12, 400	12, 492
漁	5, 245	5	△ 109	5, 239	5, 355
鉱業、採石業、砂利採取業	1, 331	△ 343	△ 216	1, 674	1, 547
建 設 業	77, 378	\triangle 2, 907	4, 394	80, 285	72, 984
電気・ガス・熱供給・水道業	61,020	1, 985	7,814	59, 034	53, 205
情報 通信業	39, 284	\triangle 5, 725	2,898	45, 009	36, 385
運輸業、郵便業	57, 207	6, 422	12, 121	50, 784	45, 085
卸 売 業 、 小 売 業	320, 219	2,819	11,952	317, 400	308, 266
金融業、保険業	117, 383	5,671	4,643	111, 712	112, 740
不動産業、物品賃貸業	428, 972	13, 158	34, 925	415, 813	394, 046
各種 サービス業	250, 123	△ 379	5, 235	250, 502	244, 888
地 方 公 共 団 体	444, 918	38, 262	40,663	406, 655	404, 254
その他	729, 333	6, 843	17, 503	722, 490	711, 830

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

(二) 水性が が 日 上民間 1 日 1					(1 12 1 17 17
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
国 内 店 分	58, 914	△ 1,856	△ 1,308	60, 771	60, 223
(除く特別国際金融取引勘定)					
製 造 業	10, 081	△ 681	△ 276	10, 762	10, 357
農業、林業	226	△ 86	△ 176	312	403
漁	367	\triangle 4	△ 77	371	444
鉱業、採石業、砂利採取業	170	\triangle 40	△ 73	211	243
建 設 業	5, 673	△ 68	△ 88	5, 742	5, 762
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_
情 報 通 信 業	327	△ 39	△ 13	366	341
運輸業、郵便業	1, 545	△ 502	△ 668	2, 047	2, 214
卸 売 業 、 小 売 業	9, 210	△ 816	△ 435	10, 026	9, 645
金融業、保険業	3, 023	△ 77	△ 247	3, 101	3, 271
不動産業、物品賃貸業	8, 961	64	△ 708	8, 896	9, 669
各種サービス業	14, 561	130	713	14, 431	13, 847
地方公共団体	_	_	_	_	_
そ の 他	4, 765	264	743	4, 501	4, 022

(3)業種別金融再生法開示債権【単体】

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万木	20年9月末
国 内 店 分	59, 137	△ 2,053	△ 1,518	61, 191	60, 655
(除く特別国際金融取引勘定)					
製造業	10, 081	△ 761	△ 356	10, 842	10, 437
農業、林業	229	△ 87	△ 178	317	408
漁業	367	\triangle 4	△ 77	371	444
鉱業、採石業、砂利採取業	170	△ 40	△ 73	211	243
建 設 業	5, 673	△ 68	△ 88	5, 742	5, 762
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_
情 報 通 信 業	327	△ 39	△ 13	366	341
運輸業、郵便業	1, 545	△ 509	△ 676	2,055	2, 222
卸売業、小売業	9, 210	△ 816	△ 435	10, 026	9, 646
金融業、保険業	3, 135	△ 97	△ 264	3, 232	3, 400
不動産業、物品賃貸業	8, 972	63	△ 711	8, 909	9, 684
各種サービス業	14, 656	44	616	14, 612	14, 040
地方公共団体	_	_	_	_	_
そ の 他	4, 766	264	742	4, 501	4, 023

(4	1)個人ローン残高【単体】					(単位:百万円)	
		27年9月末		27年3月末	26年9月末		
			27年3月末比	26年9月末比	, ,,,,	== 1 -> 4 > 1 -	
個	人ローン残高	716, 910	6, 708	17, 316	710, 202	699, 594	
	うち住宅ローン残高	680, 815	5, 783	15, 814	675, 032	665, 001	
	うちその他ローン残高	36, 094	925	1, 502	35, 169	34, 592	

(5) 中小企業等貸出金【単体】 (単位:百万円)									
	27年9月末		27年3月末	26年9月末					
	21 0717	27年3月末比	26年9月末比	21 0717/4	20 0717/4				
中小企業等貸出金残高 (A)	1, 688, 490	27, 767	67, 868	1,660,722	1, 620, 621				
総貸出残高 (B)	2, 754, 806	65, 727	138, 977	2, 689, 079	2, 615, 828				
中小企業等貸出比率 (A)/(B)	61. 29%	△ 0.46%	△ 0.66%	61.75%	61. 95%				

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(1)預金残高 (単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	21 0717/4	27年3月末比	26年9月末比	21 0717/0	20 0)1)/(
総預金 (末残)	4, 134, 400	△ 66,638	103, 551	4, 201, 039	4, 030, 849
預 金 (末残)	3, 843, 251	△ 31, 784	91, 541	3, 875, 035	3, 751, 709
うち個人預金	2, 763, 771	15, 447	46, 028	2, 748, 324	2, 717, 743
うち法人預金	868, 455	7, 944	42, 757	860, 511	825, 698
譲渡性預金 (末残)	291, 149	△ 34,854	12,009	326, 004	279, 140
うち個人預金	410	_	△ 207	410	617
うち法人預金	154, 396	△ 38, 205	28, 953	192, 601	125, 443
総預金 (平残)	4, 189, 732	162, 494	135, 399	4, 027, 237	4, 054, 332
預 金 (平残)	3, 858, 991	75, 767	54, 653	3, 783, 223	3, 804, 337
譲渡性預金 (平残)	330, 741	86, 726	80, 746	244, 014	249, 994

(2)貸出金残高 (単位:百万円)

(三/ 英田並次間	(十座: 日/3/1/							
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末			
		21年3万水瓦	20年3万水瓦					
貸_出 金 (末残)	2, 754, 806	65, 727	138, 977	2, 689, 079	2, 615, 828			
一般向け	2, 309, 457	27, 464	98, 333	2, 281, 993	2, 211, 123			
地公体向け	445, 348	38, 262	40, 643	407, 085	404, 704			
地域向け貸出金 (熊本県内) (末残)	2, 006, 518	48, 528	80, 806	1, 957, 989	1, 925, 712			
貸 出 金 (平残)	2, 679, 092	80, 433	105, 478	2, 598, 658	2, 573, 613			

8. 預り資産残高【単体】				_	(単位:百万円)
	27年9月末				26年9月末
	21 0717 4	27年3月末比	27年3月末	20 0/1/10	
預り資産残高	523, 360	3,690	27, 909	519, 670	495, 451
う 5 個人	507, 583	3, 344	27, 127	504, 238	480, 455
公共債	29, 229	△ 7,673	△ 18, 544	36, 902	47, 773
投資信託	99, 854	△ 8, 189	4, 324	108, 044	95, 529
個人年金保険等	378, 499	19, 207	41, 347	359, 292	337, 152

⁽注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

Ⅳ その他

1. 有価証券の評価損益【単体】

(単位:百万円)

		貸借対照表		27年9	9月末			27年3月末	
		計上額	評価 損	益			評価損	益	
				27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満其	期保有目的	8, 946	61	10	80	19	50	74	24
その	の他有価証券	1, 621, 326	61, 511	△ 18,766	67, 677	6, 166	80, 277	81, 293	1, 016
	株 式	60, 912	27, 472	△ 4,961	28, 307	835	32, 433	32, 579	146
	債 券	1, 167, 367	33, 399	△ 1,453	33, 401	2	34, 853	34, 954	101
	その他	393, 046	639	△ 12, 351	5, 967	5, 328	12, 990	13, 758	768
合語	<u>†</u>	1, 630, 272	61, 572	△ 18, 755	67, 758	6, 185	80, 328	81, 368	1,040
	株 式	60, 912	27, 472	△ 4,961	28, 307	835	32, 433	32, 579	146
	債 券	1, 176, 313	33, 461	△ 1,442	33, 482	21	34, 903	35, 029	125
	その他	393, 046	639	△ 12, 351	5, 967	5, 328	12, 990	13, 758	768

2. 役職員数及び拠点数【単体】

(1)役職員数(末残)

(単位:人)

	(TE:70)							
	27年9月末			27年3月末	26年9月末			
	21年3万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	20年9万术			
役員数 (含む監査役)	18	4	4	14	14			
従業員数 (注)	2, 293	59	△ 12	2, 234	2, 305			

⁽注)従業員数には出向者を含む。

(2)拠点数

	27年9月末	=		27年3月末	26年0日士
	21 0717	27年3月末比	26年9月末比	21 +071 70	20-37176
国内本支店(注)	122	0	0	122	122
代理店	0	0	0	0	0
海外支店	I	-	_	l	_
海外駐在員事務所	1	0	0	1	1
海外現地法人	_	_	_	_	_

⁽注) 出張所を含む。

3. 業績予想

(**1**) **単体** (単位:億円)

(- / 1 11			(
	26年度実績	27年度中間期 実績	27年度予想
経 常 収 益	714	411	745
一般貸倒引当金繰入額	10	_	_
不良債権処理額	0	1	2
経 常 利 益	202	138	197
当期(中間)純利益	122	92	130

(単位:億円)

	26年度実績	27年度中間期 実績	27年度予想
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	180	90	148
除く国債等債券損益	168	74	140
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	169	90	148

(**2**)**連結** (単位:億円)

<u>(=),(=)</u>			()
	26年度実績	27年度中間期 実績	27年度予想
経 常 収 益	869	501	915
一般貸倒引当金繰入額	10	_	_
不良債権処理額	2	1	4
経 常 利 益	215	144	207
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	128	95	135

V 九州フィナンシャルグループ 2行合算 (肥後銀行と鹿児島銀行の2行単体計数の単純合算)

1. 損益の状況 【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

									(12:17414)
							27年度中間期	00年本中期#114	26年度中間期
								20年度中间期比	
	務	*	且	利	J	益	56, 322	885	55, 437
資		金		利		益	47, 425	1, 149	46, 275
役	務	取	引	等	利	益	7, 538	217	7, 321
特	定	取		引	利	益	7	△ 11	19
そ	\mathcal{O}	他	業	務	利	益	1, 350	△ 469	1,820
(5	5	国 債	等	債 券	損	益)	(1,749)	(31)	(1,717)
		費(阝	余く	臨時	処 理	分)	37, 848	22	37, 825
人			件			費	18, 210	△ 227	18, 438
物			件			費	16, 920	△ 488	17, 408
税						金	2,716	737	1,979
ア	業	簩 純	益	(注)		16, 724	831	15, 893
般	貸倒	到引	当	金	燥フ	、額	562	△ 538	1, 100
	矛	务		純		益	17, 911	1, 401	16, 510
	B	寺		損		益	5, 204	2, 934	2, 270
不	良	債	権	処	理	額	1, 703	1, 239	464
貸	倒	引 当	á :	金戻	入	益	893	893	_
株	式	等	関	係	損	益	6, 058	4, 367	1,691
そ	Ø	他	臨	時	損	益	△ 43	△ 1,086	1,043
	Ė	常		利		益	23, 113	4, 335	18, 777
	另	}[]		損		益	△ 285	△ 188	△ 97
引	前	中	間	純	利	益	22, 827	4, 147	18, 680
	間					益	15, 682	3, 317	12, 365
	役特そ(人物税 ア般 不貸株そ 引	役特そ(人物税 ア般不貸株そ引務定のち業貸良倒式の前間	資役特そ()人物税 ア般不貸株そ務定のち書財()	資役特そ()人物税ア般人物税一方一方一方一方金取取 他債(除)一方 <td< th=""><th>資役特会利等金取取取財政費水大大か大大か大大か大大か大大か大大か大大か大大<</th><th>資役 金 利等 利 利等 利 利等 利 利等 利 利等 利 利等 利利 利利<</th><th>資役特 の 5 1 1 3 3 4</th><th> 資金 利 益 47,425 役務 取 引 等 利 益 7,538 特定 取 引 利 益 7 その他業務利益 1,350 (うち国債等債券損益) (1,749) 費(除く臨時処理分) 37,848 人件費 18,210 物件費 16,920 税 全 2,716 ア業務純益 (注) 16,724 般貸倒引当金繰入額 562 務 純 益 17,911 時損益 5,204 不良債権処理額 1,703 貸倒引当金戻入益 893 株式等関係損益 6,058 その他臨時損益 △43 常利益 23,113 別損益 △285 引前中間純利益 22,827 間純利益 22,827 間純利益 22,827 </th><th>務 粗 利 益 56,322 885 資 金 利 益 47,425 1,149 役務取引等利益 7,538 217 特定取引利益 7,538 217 特定取引利益 7,538 217 その他業務利益 1,350 △ 469 (うち国債等債券損益) (1,749) (31) 費(除く臨時処理分) 37,848 22 人 件 費 18,210 △ 227 物 件 費 16,920 △ 488 税 金 2,716 737 ア業務純益 (注) 16,724 831 般貸倒引当金繰入額 562 △ 538 務 純 益 17,911 1,401 時 損 益 5,204 2,934 不良債権処理額 1,703 1,239 貸倒引当金戻入益 893 893 株式等関係損益 6,058 4,367 その他臨時損益 △ 43 △ 1,086 常 利 益 23,113 4,335 別 損 益 △ 285 △ 188</th></td<>	資役特会利等金取取取財政費水大大か大大か大大か大大か大大か大大か大大か大大<	資役 金 利等 利 利等 利 利等 利 利等 利 利等 利 利等 利利 利利<	資役特 の 5 1 1 3 3 4	 資金 利 益 47,425 役務 取 引 等 利 益 7,538 特定 取 引 利 益 7 その他業務利益 1,350 (うち国債等債券損益) (1,749) 費(除く臨時処理分) 37,848 人件費 18,210 物件費 16,920 税 全 2,716 ア業務純益 (注) 16,724 般貸倒引当金繰入額 562 務 純 益 17,911 時損益 5,204 不良債権処理額 1,703 貸倒引当金戻入益 893 株式等関係損益 6,058 その他臨時損益 △43 常利益 23,113 別損益 △285 引前中間純利益 22,827 間純利益 22,827 間純利益 22,827 	務 粗 利 益 56,322 885 資 金 利 益 47,425 1,149 役務取引等利益 7,538 217 特定取引利益 7,538 217 特定取引利益 7,538 217 その他業務利益 1,350 △ 469 (うち国債等債券損益) (1,749) (31) 費(除く臨時処理分) 37,848 22 人 件 費 18,210 △ 227 物 件 費 16,920 △ 488 税 金 2,716 737 ア業務純益 (注) 16,724 831 般貸倒引当金繰入額 562 △ 538 務 純 益 17,911 1,401 時 損 益 5,204 2,934 不良債権処理額 1,703 1,239 貸倒引当金戻入益 893 893 株式等関係損益 6,058 4,367 その他臨時損益 △ 43 △ 1,086 常 利 益 23,113 4,335 別 損 益 △ 285 △ 188

⁽注)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定尻)

2. 有価証券関係損益【2行単体単純合算】

			(単位:日万円)
	27年度中間期	26年度中間期比	26年度中間期
国債等債券損益(5勘定尻)	1,749	31	1, 717
売 却 益	2, 132	246	1,885
償 還 益	_	_	
売却損	383	215	167
償還損	_	_	_
償却	_	_	
		-	
#+************************************	C 050	4 007	1 (01

株式等損益(3勘定尻)	6,058	4, 367	1, 691
売 却 益	6, 864	5, 122	1,741
売却損	806	755	50
償却		△ 0	0

3. 預金・貸出金の残高【2行単体単純合算】

(1)預金残高 (単位:百万円)

		27年9月末	27年9日末			26年9月末
		21 0)1)/(27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	20 0)1) 0
総	預金(末残)	7, 750, 398	△ 5,688	242, 285	7, 756, 087	7, 508, 113
	預 金 (末残)	7, 281, 816	△ 40,798	210, 610	7, 322, 615	7, 071, 206
	譲渡性預金 (末残)	468, 582	35, 109	31, 675	433, 472	436, 907
総	預金(平残)	7, 835, 776	279, 521	275, 079	7, 556, 255	7, 560, 697
	預 金 (平残)	7, 316, 025	204, 326	203, 782	7, 111, 698	7, 112, 243
	譲渡性預金 (平残)	519, 751	75, 194	71, 296	444, 556	448, 454

(**2**)貸出金残高 (単位:百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
		21年9万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	20平9万术
貸	出金 (末残)	5, 473, 415	101, 846	330, 104	5, 371, 569	5, 143, 311
	一般向け	4, 633, 157	67, 931	275, 556	4, 565, 226	4, 357, 601
	地公体向け	840, 257	33, 914	54, 547	806, 342	785, 710
貸	出金 (平残)	5, 367, 332	227, 619	325, 032	5, 139, 712	5, 042, 299

4. 預り資産残高【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

					,	十四,617
		27年9月末			27年3月末	26年9月末
		21年3万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万 本	20年9月 水
預	り資産残高	1, 011, 454	3, 069	26, 081	1, 008, 384	985, 373
う	ち個人	989, 215	2, 546	26, 104	986, 668	963, 111
	公共債	77, 248	△ 24, 426	△ 53, 352	101, 675	130, 601
	投資信託	162, 789	△ 10, 463	543	173, 253	162, 245
	個人年金保険等	749, 177	37, 436	78, 912	711, 740	670, 264

5. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】

			27年9,	月末		27年3月末		
	貸借対照表	≘ ⊽ <i>6</i>	西損益					
	計上額	pT'll	山1貝盆 -	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
			27年3月末比	計画無	計画項		門川皿	可侧顶
満期保有目的	8, 946	61	10	80	19	50	74	24
その他有価証券	2, 782, 127	122, 624	△ 33, 043	130, 632	8,008	155, 668	156, 880	1, 212
株式	150, 866	70, 987	△ 14,740	72, 609	1,622	85, 727	85, 939	212
債券	2, 092, 137	47, 631	△ 1,752	47, 639	7	49, 383	49, 525	141
その他	539, 123	4,006	△ 16,550	10, 384	6, 378	20, 556	21, 415	858
合 計	2, 791, 073	122, 686	△ 33, 032	130, 713	8, 027	155, 718	156, 955	1, 236

6. 金融再生法開示債権(部分直接償却前) 【2行単体単純合算】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9万术	27年3月末比	26年9月末比	21年3万术	20年9万术
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17, 414	△ 25	△ 1, 138	17, 440	18, 553
危険債権	56, 567	△ 869	△ 273	57, 436	56, 840
要管理債権	68, 232	4, 987	9, 868	63, 244	58, 363
金融再生法開示債権 (A)	142, 214	4,092	8, 456	138, 121	133, 757
正常債権	5, 383, 481	96, 832	320, 447	5, 286, 648	5, 063, 033
総与信残高(B)	5, 525, 695	100, 925	328, 903	5, 424, 770	5, 196, 791
総与信に占める割合(A)/(B)	2.57%	0. 03%	0.00%	2. 54%	2.57%

7. 役職員数及び拠点数 【2行単体単純合算】

(1)役職員数(末残) (単位:人)

	97年0日士	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	21年9月 木	27年3月末比	26年9月末比	21年3月本	20年9月 木
役員数 (含む監査役)	32	△ 2	△ 2	34	34
従業員数	4,640	112	△ 46	4, 528	4,686

⁽注)従業員数には出向者を含む。

(2) 拠点数

(=) permissi					
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	21年9月末	27年3月末比	26年9月末比	21年3月本	20年9月 木
国内本支店 (注)	245	2	2	243	243
代理店	27	\triangle 2	△ 7	29	34
海外駐在員事務所	2	_	_	2	2

⁽注) 出張所を含む。

8. 連結業績予想 (九州フィナンシャルグループ) ____(単位:百万円)

	27年度予想
経常収益	125,600
経常利益	25,900
親会社株主に帰属する当期純利益	108,000